

[研究論文]

若者の海外旅行の実態と意識に関する時系列比較¹⁾

—2010年代の動向—

中村 哲*, 西村幸子**, 高井典子***

〈要 約〉

「若者の海外旅行離れ」とは、日本人の若者の海外出国率が最も高かった1990年代の半ばと比較して2000年代後半の若者の出国率が全体として低迷していた現象と定義される。ところが現在においても、マスメディアでは「若者の海外旅行離れ」の存在を当然視するものが多くみられる状況となっている。そこで本稿では、「若者の海外旅行離れ」が、2010年代の半ばの現在においても継続しているのかどうかについて検証することを目的として、政府による統計データ、筆者が2010年、2013年、2016年の各年に実施したアンケート調査のデータの双方を用いて分析を行った。明らかになった点は次のとおりである。

第1に、政府による統計データを概観した結果、15～19歳、20～24歳の若者、とりわけ女性については、出国者数、出国率とも2000年代半ばの低迷状況を脱して現在では海外旅行が活発化してきている。その一方で、25～29歳では男女共通して微増、横ばいの状況が続いている。

第2に、アンケート調査結果を用いて、行動と心理の両面での時系列分析を行った。その結果、18～24歳の若者と、25～29歳の若者とでは海外旅行行動の状況が異なっていることが明らかになった。前者については、未経験者の比率が減少し、経験者の比率が増えつつある。また、過去5年以内に海外旅行を実施している人の比率も増加している。一方、後者については、未経験者、否定派の比率の増加、経験者の比率、最近5年以内実施者の比率の低下が確認された。心理面についてみていくと、全体として海外旅行への関心度の向上は認められず、個人内阻害要因、対人的阻害要因の知覚の程度の上昇がみられた。

以上の分析から、2010年代半ばにおいては、10歳代後半・20歳代前半の若者については、女性や学生を中心に「若者の海外旅行離れ」の状態を脱しつつあると考えられる。逆に、25～29歳の人については、依然として「若者の海外旅行離れ」が続いている可能性がある。ただし、若者全体として海外旅行への関心の高まり、阻害要因の知覚の程度の高減といった心理面の回復傾向は認められない。

最後に、政府の掲げる若者のアウトバウンド活性化に関する課題を記述した。

キーワード：観光行動、海外旅行、若者の海外旅行離れ、阻害要因、関心、時系列比較

1 はじめに

2000年代後半の一時期に、1990年代半ばと比べて若者の出国率が低迷した「若者の海外旅行離れ」が注目された。これを受けて、若者の海外旅行を扱った調査や研究が相次いで発表されたり、政府や旅行業界、マスメディアでは種々の取り組みがみられたりするなど、いわば「若者の海外旅行離れ」騒動のような状況となっていた。

所属：* 観光学部観光学科

受領日 2018年2月10日

** 同志社大学商学部商学科

*** 文教大学国際学部国際観光学科

そのなかで筆者は2008年より「若者の海外旅行離れ」に関する研究に着手し、その成果を『若者の海外旅行離れを読み解く：観光行動論からのアプローチ』として1冊にまとめて出版した(中村・西村・高井, 2014)。しかし、この文献で取り扱ったのは2013年3月に実施した調査の結果までであり、その後の状況についての分析は行っていない。また、日本人の若者の海外旅行を扱った研究も一時期ほどはみられなくなったところである。

1-1 マスメディアにおける「若者の海外旅行離れ」

ところで、新聞記事では「若者の海外旅行離れ」をどのように扱ってきたのだろうか。2010年頃までの状況については中村・西村・高井(2014)に示しており、2007年からしばらくは「若者の海外旅行離れ」という現象が起こっていることを紹介・指摘する記事がみられたこと、2009年頃からは「若者の海外旅行離れ」に対して業界や政府が対策に乗り出していることを報じたものが目につくようになったことを指摘した²⁾³⁾⁴⁾⁵⁾。

2012年頃になると、「若者の海外旅行離れ」から回復傾向にあることを指摘する記事がみられた。具体的には、「『海外離れ』を指摘されてきた20代など若年層の旅行者も、円高に背中を押されて増えてきた」⁶⁾「海外旅行にでかける20代の若者が最近増えてきている。2000年代半ばから旅行離れが懸念され、さらにここに来て円安傾向なのになぜ海を渡るのか。(中略)海外旅行のけん引役はこれまでシニア層が中心と思われがちだったが、実は20代の旅行意欲がこれまでにないほど高まっている。(中略)海外旅行離れといわれ続けた若年層が海外へ意識を向け始め、市場のけん引役になり始めている」⁷⁾といった記述があった。

2014年以降の新聞記事では、海外旅行を表記する際の枕詞として「若者の海外旅行離れ」を扱っているのがみられる。例えば、「若者の海外旅行離れが指摘され、旅行市場の先行きが懸念されるなか……」⁸⁾「2000年以降、『若者の海外旅行離れ』が指摘されるようになった……」⁹⁾「若者の海外旅行離れが進むなかで人気のツアーがある……」¹⁰⁾という表記がなされており、「若者の海外旅行離れ」現象が存在していることを当然視した書き方になっている。

このようにみていくと、多くの新聞メディアは「若者の海外旅行離れ」が現在も存在していると認識しているようである。

1-2 日本政府の施策

2000年代後半の「若者の海外旅行離れ」騒動のあと、日本政府によるアウトバウンドの施策はどのようなになっていたのだろうか。ここ数年の動向を概観する。

観光立国推進基本法に基づいて5年おきに策定されている「観光立国推進基本計画」をみていくと、2007年・2012年に発表された「観光立国推進基本計画」ではそれぞれ5年の期間内(2011年、2016年为目标年)に年間2000万人の海外出国者数を目標に掲げたが¹¹⁾¹²⁾、達成できなかった。

2016年3月30日発表の「明日の日本を支える観光ビジョン」では、日本人の海外旅行者数の目標数値は示されておらず、提示されている35の施策の1つとして「若者のアウトバウンド活性化」が含まれているに過ぎない。具体的には「我が国の次世代を担う若者の旅行費用を軽減する等、アウトバウンドの活性化を強力に推進します」と掲げ、「旅行業界・旅行会社と連携した、若年層に対して海外旅行のインセンティブを付与するような旅行商品の開発・普及」を課題として認識し、今後の対応として「旅行業団体等と連携し、若者割引等のサービスの開発・普及により、若年層の海外旅行をさらに促進」するとしている¹³⁾。

2017年3月28日に閣議決定された新しい「観光立国推進基本計画」においても、これまでと同様

に2020年までに2000万人の日本人海外旅行者数を実現するとの目標が示された¹⁴⁾。そのなかで日本人若年層（20～29歳）の海外旅行者数を2020年までに350万人にすることも目標数値として掲げている。具体的な方策の記述をみると、国際相互交流促進の方策の1つとして位置づけるとともに、「特に、若年層のアウトバウンドの拡大が進まない原因の分析、旅行業団体等と連携した若年層の海外旅行をさらに促進する若者割引等のサービスの開発・普及、（一社）日本旅行業協会が平成29年2月に関係者の参画の下に設立した「アウトバウンド促進協議会」等と連携した促進策の検討及び実行等、官民一体となった取組を引き続き推進する」とある。

2017年5月30日には、「観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム2017」が発表された¹⁵⁾。ここでも「若者のアウトバウンド活性化」がテーマの1つとして取り上げられ、具体的な取り組みとして「アウトバウンド活性化に関する検討会を立ち上げ」て若者のアウトバウンド活性化に向けた具体的な方策を検討し、その結果を踏まえて「若者割引等のサービスの開発・普及等、若年層の海外旅行を促進するために効果的な取組を推進する」としている。

これらを見ていくと、ここ数年の日本政府によるアウトバウンド施策について、3つの特徴をみいだせる。第1に、インバウンドと比較してアウトバウンドの活性化については重要なテーマとして扱われていない。第2に、海外旅行者数の数値目標を依然として2000万人と設定することを繰り返している。第3に、海外旅行の活性化のターゲットとして若者・若年層に注目しており、旅行業界と連携し割引等を用いた方策を考えていることである。

1-3 本稿の目的

このようにみていくと、2010年以降では、「若者の海外旅行離れ」はあまり注目を集めていない一方で、マスメディアでは所与のものとして当然視している状況である。政府は海外旅行活性化のターゲットの1つとして若者に着目している。ここで、2010年代における若者の海外旅行の動向を再検討し、「若者の海外旅行離れ」は本当に現在も観察される現象であるのかどうか、検証する必要があるのではないだろうか。

そこで本稿を『若者の海外旅行離れを読み解く：観光行動論からのアプローチ』の続編と位置づけ、2010年代後半の現在において「若者の海外旅行離れ」は続いているのかという大きな問いに対して、①政府統計の資料分析、②筆者が独自に実施した量的調査の分析、の2つの方法を通して検討を試みることを目的とする。

なお本稿では、政府統計資料の分析対象として、20～29歳の日本人に加え、15～19歳のデータも含めた。筆者による調査では18～29歳の日本人を対象とした。海外出国の目的については、政府統計、筆者調査とも「観光・レジャー」に限定せず、「商用」等を含めている。

1-4 本稿の構成

第2章では、出入国管理統計などの政府統計を用いて2000年以降の日本人若者の海外旅行の状況の分析結果を述べる。第3章では、筆者が2010年、2013年、2016年に実施した量的調査で得たデータを用いて時系列での変化を分析した結果を示す。第4章では、検討した内容を総括し、「若者の海外旅行離れ」が現在も続いているのか？という問いへの見解を示す。また、2017年3月末に発表された「観光立国推進基本計画」において2020年までに20～29歳の海外旅行者を年間350万人に到達させることを目指しているが、その実現に向けて踏まえるべき課題を指摘する。

2 政府統計にみる日本人の海外旅行の実態

2-1 全体の傾向

日本人の海外旅行(アウトバウンド)は、2000年以降あまり注目されていないようにみうけられる。法務省が発表する『出入国管理統計』によると、訪日外国人数が2016年にはじめて2,000万人を超え、2017年には2,869万人となった。その一方で、出国日本人数は1995年に年間1,500万人をはじめて超えて以後2,000万人を超えることはなく、1,500～1,800万人台の間を行ったり来たりしている(SARSならびにイラク戦争の影響のあった2003年を除く)。なお、この統計で示されている出入国者数は「延べ人数」であり、例えば1人が年間に5回出国すれば5人としてカウントされている。

ここで20歳代の日本人の海外出国者数をみていくと、1996年には462万9,356人(全出国者の27.7%)を記録したが、その後は減少が続き2008年には261万8,264人(同16.4%)となった。もちろん20歳代の若者の人口それ自体が減少している(1996年:1,883万人、2008年:1,425万人)、一見すると当たり前のように見える。そこで、人口に占める延べ出国者数の比率と定義される「出国率」の数値を算出すると、1996年の20歳代の出国率は24.6%であったが、2008年には18.4%と低下した¹⁶⁾。このような状況を踏まえて、「若者の海外旅行離れ」を「日本人若者の海外出国率が最も高かった1990年代半ばと比較して、2000年代後半の若者の出国率が全体として低迷していた現象」として定義した(中村・西村・高井, 2014)。

2010年以降の日本人の20歳代若者の海外旅行の動向をみると、2012年に出国者数303万992人(全出国者の16.4%)、出国率23.4%を記録したことから、「若者の海外旅行離れ」が一時終焉したかのような印象を与えた。しかし、2015年の数字をみると出国者数は253万5,343人(全出国者の15.6%)、出国率は20.8%と再び減少・低下を示した。ところが、2016年(出国者数281万9,197人、全出国者の16.5%、出国率23.4%)、2017年(出国者数304万5,081人、全出国者の17.0%、出国率25.5%)には回復している。ただし、若者人口の減少にともない、出国者数の実数自体は1990年代半ばの数値の状態には戻っていない。

2-2 20歳代前半・後半別の傾向

20歳代全体で一括りにみると「若者の海外旅行離れ」が続いているのか、それともすでに過去のものとなったのか、判断が難しい。そこで、出国者数の実数ならびに出国率の推移を、20歳代前半(20～24歳)、20歳代後半(25～29歳)にわけて、性別ごとにみていく。

20歳代前半の男性は、1996年に過去最高の65万4,528人を記録したが、人口減少も相俟って2008年から2011年にかけては30万人台後半に低迷した。若者人口の減少が下げ止まりしているなかで、2012年以降は40万人台に回復し、2016年には年間46万4,687人、2017年には50万9,235人が出国している。出国率をみると、1996年は13.2%であったが、2008年は10.8%に低下した。その後は再び上昇し2012年には13.7%、2016年には15.4%、2017年には16.8%を示している。20歳代前半の女性については、1996年に出国者数の過去最高値を記録しており136万1,874人が出国した。男性同様に減少が続き、2008年には71万7,950人まで低下した。しかしその後回復をみせて2012年には80万人台に回復し、アップダウンはあったものの、2016年の出国者数は89万1,423人、2017年には101万4,089人を記録した。出国率は1996年に28.7%、2000年に27.5%であったが、2008年には21.5%まで下がった。その後、2012年には29.1%まで戻り、以後は20%台後半を上下しながら、2016年には31.0%、2017年には35.2%と史上最高値の更新を続けている。以上のことから、20歳代前半については、多少の上下変動があり安定していないものの、人口減少があるなかで、実数ベースでは2008年

から2011年頃にみられた低迷状況を脱しつつあるようだ。

表1 20～24歳の日本人出国者数・人口・出国率

	男性			女性		
	出国者数(人)	人口(万人)	出国率(%)	出国者数(人)	人口(万人)	出国率(%)
1996年	654,528	495	13.2	1,361,874	474	28.7
2000年	536,019	433	12.4	1,127,330	410	27.5
2004年	432,836	386	11.2	816,793	365	22.4
2008年	381,917	354	10.8	717,950	333	21.5
2011年	377,287	316	11.9	797,381	301	26.5
2012年	427,151	312	13.7	860,812	296	29.1
2013年	417,801	308	13.6	817,066	292	28.0
2014年	412,086	308	13.4	783,075	291	26.9
2015年	404,863	302	13.4	740,773	287	25.8
2016年	464,687	303	15.4	891,423	287	31.0
2017年	509,235	304	16.8	1,014,089	288	35.2

次に20歳代後半をみていく。男性については、1996年に過去最高の107万4,800人の出国があった。その後減少が続き、2008年には63万6,181人となった（2009年はさらに減少し、57万7,194人であった。これは2008年9月のリーマンショックの影響も加味されていると考えられる）。2012年には68万3,953人まで一時的に回復したが、2014年以降は60万人前後の出国者数にとどまっている。出国率は1996年に23.2%であったが、2008年には16.9%まで低下した。2012年に19.6%まで回復し、以後は18～20%台の間を推移している。女性については、1996年には153万8,154人の出国者数であったが、2008年には88万2,216人まで減少した。その後回復がみられ、2012年には再び100万人を超えたが、再び減少し2016年は85万1,224人と2008年の水準を下回っている状況にある。出国率をみると、1996年は34.2%、2000年は31.9%と高水準が続いたが、2008年には24.4%まで下がった。その後は回復し20%台後半から30%を超えるところの間で変動をしている。このことから、20歳代後半については、人口減少が進むと同時に、2000年代後半の「若者の海外旅行離れ」の時期の水準をやや下回る人数の出国者数での推移が続いていることがわかる。

ここで、10歳代後半(15～19歳)についても確認をしたい。男性については、1996年は23万3,899人、2008年は20万5,961人、2012年は22万4,715人、2016年には25万5,002人、2017年には26万7,967人と推移している。出国率は1996年に5.6%、2008年に6.6%、2012年に7.3%、2016年に8.3%、2017年に8.8%と増加傾向にある。同様に女性についても、1996年は34万2,205人、2008年は27万8,260人、2012年は33万6,147人、2016年は37万8,607人の数値を示し、2017年には41万6,186人に達した。出国率は1996年に8.6%を記録し、以後変動を繰り返しているが、2012年以降は11%台で推移し、2016年には13.1%、2017年には14.5%と過去最高値を更新している。少子化が進むなかで、男女とも共通して、数値の上下はあるものの、1990年代半ばと変わらない水準、またはそれ以上の出国者数を記録するとともに、出国率は増加傾向にある。

表2 25～29歳の日本人出国者数・人口・出国率

	男性			女性		
	出国者数(人)	人口(万人)	出国率(%)	出国者数(人)	人口(万人)	出国率(%)
1996年	1,074,800	464	23.2	1,538,154	450	34.2
2000年	996,247	498	20.0	1,520,194	477	31.9
2004年	768,825	437	17.6	1,091,831	418	26.1
2008年	636,181	377	16.9	882,216	361	24.4
2011年	635,603	357	17.8	997,723	344	29.0
2012年	683,953	350	19.6	1,059,076	335	31.6
2013年	649,016	340	19.1	966,465	326	29.6
2014年	619,465	330	18.7	881,136	316	27.9
2015年	588,917	321	18.3	800,790	308	26.0
2016年	611,863	313	19.6	851,224	300	28.4
2017年	634,137	306	20.7	887,620	294	30.2

表3 15～19歳の日本人出国者数・人口・出国率

	男性			女性		
	出国者数(人)	人口(万人)	出国率(%)	出国者数(人)	人口(万人)	出国率(%)
1996年	233,899	420	5.6	342,205	399	8.6
2000年	255,769	381	6.7	375,838	362	10.4
2004年	216,602	343	6.3	311,648	316	9.6
2008年	205,961	311	6.6	278,260	296	9.4
2011年	203,878	309	6.6	304,812	292	10.4
2012年	224,715	307	7.3	336,147	291	11.5
2013年	230,804	306	7.5	331,045	291	11.4
2014年	232,995	303	7.7	329,199	289	11.4
2015年	232,106	307	7.6	326,636	290	11.2
2016年	255,002	306	8.3	378,607	289	13.1
2017年	267,967	303	8.8	416,186	287	14.5

2-3 年代による出国率の変化

ここでは、年代を基準として出国率の変化を分析する。

男性の20～24歳当時の出国率の数値が高いのは、1992～1996年生であり、2016年に15.4%を記録した。かつては1972～1976年生が13.2%（1996年）を記録したが、それ以降は11%台で推移していた。男性25～29歳をみると、1962～1966年生が19.6%（1991年）、1967～1971年生が23.2%（1996年）を記録したが、それ以後の年代は17～18%台にとどまった。1987～1991年生（2016年）は19.6%とやや回復をしている。なお、15～19歳については、1972～1976年生が3.1%（1991年）であり、以後増加が続き、1997～2001年生では8.3%（2016年）に到達している。

若者の海外旅行の実態と意識に関する時系列比較

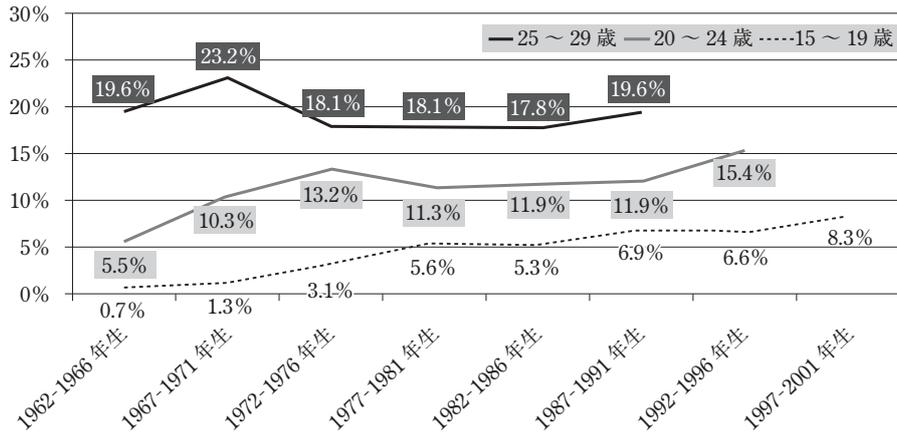


図1 男性の出国率の年代別推移

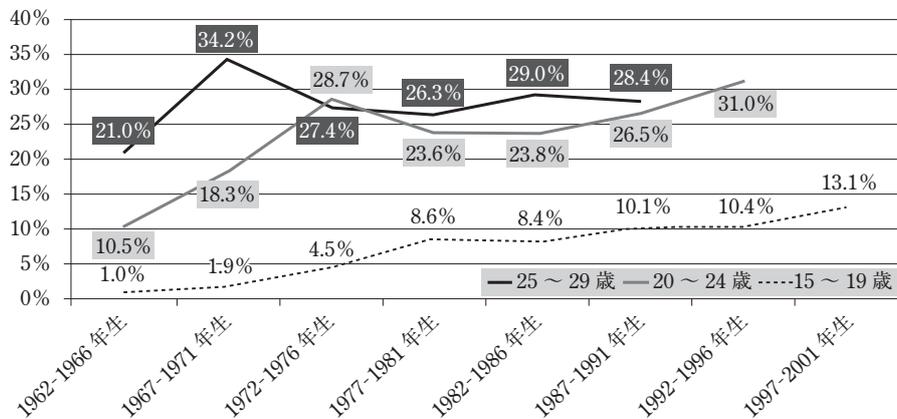


図2 女性の出国率の年代別推移

女性の20～24歳時点での出国率をみていくと、1972～1976年生が1996年に28.7%を記録した。しかし「若者の海外旅行離れ」が世間で言われはじめる直前の時期に、1982～1986年生の人の出国率は23.8%（2006年）と低下した。しかし、1987～1991年生は26.5%（2011年）、1992～1996年生は31.0%（2016年）を示し、1996年を上回る過去最高値となった。20歳代後半（25～29歳）の女性については、1967～1971年生（1996年）は34.2%であった。しかし、1977～1981年生（2006年）では26.3%となり、この10年間で8ポイント低下した。1987～1991年生（2016年）は28.4%と、10年前の世代と比べて2ポイントの微増にとどまっている。なお、15～19歳については、1977～1981年生（1996年）は8.6%であったが、1987～1991年生（2006年）には10.1%、1997～2001年生（2016年）は13.1%と増加傾向が続いている。

2-4 小括

これらのデータから次のことが言える。第1に、2008年と比べると、現時点（2016年・2017年）の20～24歳については、男女とも出国率が回復し過去最高値を示しており、とりわけ女性で顕著である。また、15～19歳の出国率は男女とも年々増加してきている。一方で、25～29歳の場合は男女共通して微増、横ばいの状況が続いている。第2に、1990年代半ばと比較して、10歳代後半、20歳代の前半の出国率は男女とも1990年代半ばの水準、またはそれを上回る状況になっているが、20歳代の後半については依然として低迷状態が続いており、1990年代半ばの水準に回復していない。

3 アンケート調査結果の時系列での分析

第2章では政府統計の分析結果を示したが限界がある。第1に、現在の『出入国管理統計』では、延べ出国者数しか公表されていない。第2に、出国率の算出にあたっては延べ出国者数を用いたもの（以下、延べ出国率）しかなく、数値の解釈を単純にはできない。例えば、出国率の上昇傾向があったとしても、海外旅行に1回以上でかける人数が増えたためなのか、それとも特定の旅行者が1年間に出国する回数が増加したためなのか、どちらに原因があるのかを特定することはできない。この問題点を解決し現状を正しく把握するためには、1年間に1回以上の海外出国をした人の人数（以下、実出国者数）の公表が期待される場所であるが、現時点では対応がされていない。可能な対処策として、アンケート調査等を併用して1年に1回以上出国した人の比率（以下、実出国率）を把握していく必要がある。

そこで第3章では、筆者が2010年・2013年・2016年に実施した調査データを用いて、次のことを明らかにするべく、検証を行う¹⁷⁾。

- ① 延べ出国率と実出国率ではどのくらいの差があるのか？
- ② 同じ若者でも、20歳代前半と後半で傾向が異なるのか？
- ③ 2010年以降、若者の海外旅行に対する意識の変化はあったのか？

3-1 調査の概要

調査対象は、高校生を除く18歳以上の日本人（通算1年以上の海外居住経験のある人を除く）とした。実施期間は、2010年は1月25日～28日、2013年は2月26日～3月4日、2016年は2月8日～15日であった。方法はインターネットを用いたアンケート調査であり、3回の調査とも、同じ調査会社に登録しているモニターに対して回答を依頼した。各回の調査における18～29歳の回答数は、2010年が1,024人、2013年が1,064人、2016年が838人であった。

本稿では、18～29歳の「未婚子どもなし」の若者に限定して分析を行うことにする。既婚者、離別者、子どもを持つ若者については分析の対象から除外した。分析対象数は、2010年が749人、2013年が839人、2016年が712人となった¹⁸⁾。3回の調査において共通して把握した項目は、生涯ならびに過去5年の海外渡航回数、今後の海外旅行実施意向、海外旅行に対する関心度、海外旅行の阻害要因の知覚の程度であった。分析にはIBM SPSS Statistics 25を使用した。

3-2 回答者の概要

性別・年齢別にみた比率は表4の通りである。また、回答者の職業を「社会人」「学生」「アルバイト無職」に区分した¹⁹⁾。その構成比は表5に示している。

表4 回答者の性別・年齢別構成

	男性 (18～24歳)	女性 (18～24歳)	男性 (25～29歳)	女性 (25～29歳)
2010 (n = 749)	25.6%	19.8%	30.6%	24.0%
2013 (n = 839)	30.6%	29.3%	23.5%	16.6%
2016 (n = 712)	29.4%	27.4%	24.2%	19.1%

表5 回答者の職業構成

	全体			18～24歳			25～29歳		
	社会人	学生	アルバイト 無職	社会人	学生	アルバイト 無職	社会人	学生	アルバイト 無職
2010 (n = 340/409)	49.3%	31.0%	19.8%	21.8%	62.1%	16.2%	72.1%	5.1%	22.7%
2013 (n = 503/336)	36.9%	40.5%	22.5%	18.3%	63.8%	17.9%	64.9%	5.7%	29.5%
2016 (n = 404/308)	36.8%	37.4%	25.8%	18.6%	63.1%	18.3%	60.7%	3.6%	35.7%

※各調査年のnの表記について、左側は18～24歳、右側は25～29歳の人数を示している。

3-3 1年に1回以上出国した人の比率

過去3回の調査のうち2016年実施分において、回答者に対して直近の出発日基準での渡航時期（年単位）を尋ねている。この回答を用いて2015年の実出国率を示す²⁰⁾。

分析対象者全体の実出国率は14.7%となった。性別・年齢別にみていくと、「男性18～24歳」が12.0%、「女性18～24歳」が21.0%、「男性25～29歳」が11.6%、「女性25～29歳」が14.0%となっている。『出入国管理統計』と『毎年10月1日日本人口』を基に算出した2015年の20歳代の延べ出国率は20.8%となっており、そのうち「20～24歳男性」が13.4%、「20～24歳女性」が25.8%、「25～29歳男性」が18.3%、「25～29歳女性」が26.0%となった²¹⁾。男女とも20歳代後半では延べ出国率と実出国率の差がかなりみられており、特定の一部の人が複数回渡航したために延べ出国率が上昇している可能性がある。一方、20歳代前半については、延べ出国率と実出国率の差はそれほど大きくないことから、年に1回程度の出国者が多いと推測される。ただし、調査対象年齢を18歳以上としており、また分析対象を「未婚子どもなし」の若者に限定しているなどのために厳密な比較はできないことに注意が必要である。

なお、実出国率を職業別にみると、「社会人」(17.9%)ならびに「学生」(17.7%)と比べて「アルバイト無職」(6.0%)の数値が低い。過去の渡航回数別にみると、「1～3回」で20.9%、「4回以上」で56.4%となっており、旅行経験が多い人ほど出国している傾向がわかる。また、最近の実施状況別では5年以内に旅行を実施した「アクティブ」の人のなかで42.9%の人が2015年の1年に1回以上の出国をしている。

3-4 過去の渡航回数と最近の実施状況

表6は過去の渡航回数を3時点で比較したものである。「未経験」の比率は2010年の41.7%から2016年には51.8%と10ポイント増加した一方、「4～10回」「11回以上」の渡航経験を重ねている人の比率が低下していることがわかる。

ここで18～24歳の若者について、2013年と2016年の数値を比較する。「未経験」について、男性は55.6%（2013年）から49.3%（2016年）と約6ポイント、女性も同様に52.4%（2013年）から48.7%（2016年）に約4ポイント低下している。一方、「1～3回」（男性：35.8%→38.8%，女性：35.0%→37.4%）、「4～10回」（男性：7.8%→11.5%）、「11回以上」（女性1.2%→2.6%）の比率は増加している。

次に25～29歳の若者をみていくと、2010年、2013年、2016年と時間の経過とともに、「未経験」の比率が増加している（男性：39.7%→51.8%→59.9%，女性：36.7%→48.2%→50.0%）。逆に、「4～10回」（男性：17.9%→14.2%→9.9%，女性：21.1%→14.4%→12.5%）、「11回以上」（男性：5.2%→4.6%→2.9%，女性：7.2%→6.5%→2.2%）の比率が低下している。

さらに、学生に限定して2013年と2016年の数値を比較すると、「未経験」の比率は低下する一方(50.0%→44.0%),「1～3回」(38.5%→42.9%),「4～10回」(10.3%→11.7%),「11回以上」(1.2%→1.5%)と、旅行実施者の比率は増えている。社会人限定で2010年から2016年の数値の変化をみると「未経験」の比率が微増、4回以上の渡航経験者の比率が微減していることを読み取れる。

表6 過去の渡航回数による区分

		未経験	1-3回	4-10回	11回以上
全体 (18～29歳)	2010 (n = 749)	41.7%	37.0%	16.6%	4.8%
	2013 (n = 839)	52.6%	33.3%	11.4%	2.7%
	2016 (n = 712)	51.8%	35.0%	11.2%	2.0%
男性 (18～24歳)	2010 (n = 192)	50.5%	37.0%	9.9%	2.6%
	2013 (n = 257)	55.6%	35.8%	7.8%	0.8%
	2016 (n = 209)	49.3%	38.8%	11.5%	0.5%
女性 (18～24歳)	2010 (n = 148)	39.2%	39.2%	17.6%	4.1%
	2013 (n = 246)	52.4%	35.0%	11.4%	1.2%
	2016 (n = 195)	48.7%	37.4%	11.3%	2.6%
男性 (25～29歳)	2010 (n = 229)	39.7%	37.1%	17.9%	5.2%
	2013 (n = 197)	51.8%	29.4%	14.2%	4.6%
	2016 (n = 172)	59.9%	27.3%	9.9%	2.9%
女性 (25～29歳)	2010 (n = 180)	36.7%	35.0%	21.1%	7.2%
	2013 (n = 139)	48.2%	30.9%	14.4%	6.5%
	2016 (n = 136)	50.0%	35.3%	12.5%	2.2%
学生	2010 (n = 232)	43.1%	40.9%	10.8%	5.2%
	2013 (n = 340)	50.0%	38.5%	10.3%	1.2%
	2016 (n = 266)	44.0%	42.9%	11.7%	1.5%
社会人	2010 (n = 369)	32.8%	38.2%	23.3%	5.7%
	2013 (n = 310)	43.5%	34.2%	16.5%	5.8%
	2016 (n = 262)	45.8%	37.0%	14.1%	3.1%

3-5 直近の実施状況による3区分

表7は調査時点からの過去5年以内の海外渡航の実施状況をみたものである。5年以内に海外渡航を1回以上実施している「アクティブ」の人は、2010年は41.7%を占めたが、2013年は33.6%、2016年は34.4%と低下している結果となった。5年以内に海外渡航を実施していない「休眠」の人の比率は、2013年、2016年とも13.8%で推移している。

ここで、18～29歳の若者を年齢で2区分してみると傾向がより明確になる。まず18～24歳の「アクティブ」の比率は2010年から順に、男性は32.3%→29.2%→36.8%、女性は50.7%→37.4%→40.5%と推移しており、2016年には回復している傾向がみられる。25～29歳の若者をみると、2010年以降、2013年、2016年と時間の経過とともに「アクティブ」に分類される人の比率が、男性は37.6%→32.0%→25.6%、女性は49.4%→37.4%→33.1%と低下している。

職業別でみると、学生で「アクティブ」の比率については、2013年は35.9%であったのに対して、2016年は43.2%と約7ポイント強増加している。逆に社会人に限定してみると「アクティブ」の占め

る割合は、50.7%（2010年）、42.9%（2013年）、38.5%（2016年）と下がり続けている。

表7 直近の実施状況による3区分

		未経験	休眠 (5年以内なし)	アクティブ (5年以内あり)
全体 (18～29歳)	2010 (n = 749)	41.7%	16.7%	41.7%
	2013 (n = 839)	52.6%	13.8%	33.6%
	2016 (n = 712)	51.8%	13.8%	34.4%
男性 (18～24歳)	2010 (n = 192)	50.5%	17.2%	32.3%
	2013 (n = 257)	55.6%	15.2%	29.2%
	2016 (n = 209)	49.3%	13.9%	36.8%
女性 (18～24歳)	2010 (n = 148)	39.2%	10.1%	50.7%
	2013 (n = 246)	52.4%	10.2%	37.4%
	2016 (n = 195)	48.7%	10.8%	40.5%
男性 (25～29歳)	2010 (n = 229)	39.7%	22.7%	37.6%
	2013 (n = 197)	51.8%	16.2%	32.0%
	2016 (n = 172)	59.9%	14.5%	25.6%
女性 (25～29歳)	2010 (n = 180)	36.7%	13.9%	49.4%
	2013 (n = 139)	48.2%	14.4%	37.4%
	2016 (n = 136)	50.0%	16.9%	33.1%
学生	2010 (n = 232)	43.1%	17.2%	39.7%
	2013 (n = 340)	50.0%	14.1%	35.9%
	2016 (n = 266)	44.0%	12.8%	43.2%
社会人	2010 (n = 369)	32.8%	16.5%	50.7%
	2013 (n = 310)	43.5%	13.5%	42.9%
	2016 (n = 262)	45.5%	15.6%	38.5%

3-6 海外渡航の経験の有無と意向による4区分

表8は高井・中村・西村（2008）による海外旅行の実施の有無と今後の実施意向を基にした区分別の割合を示している。ここでは、生涯のなかで海外渡航の経験があり、今後も実施意向のある人を「参加者」、渡航経験はないが今後の実施意向のある人を「希望派」、今後の実施意向が弱い人を「消極派」、今後の海外旅行実施を拒絶している人を「否定派」として分類した²²⁾。さらに「否定派」と「消極派」は、渡航経験の有無で2つに細分化している。2010年調査と2013・2016年の調査とで海外旅行の実施意向の把握の仕方が異なるため、ここでは、2013年と2016年の比較をする²³⁾。

18～24歳についてみると、男女とも「参加者」（男性：17.5%→23.0%，女性：24.8%→26.7%）、「希望派」（男性：5.1%→8.1%，女性：9.8%→12.3%）、「消極派経験あり」（男性：16.3%→20.6%，女性：16.3%→16.9%）は増加傾向がみられる。一方、「消極派経験なし」（男性：23.3%→18.7%，女性：21.1%→18.5%）、「否定派経験なし」（男性：27.2%→22.5%，女性：21.5%→17.9%）といった海外旅行実施から遠いグループについては減少傾向となっている。25～29歳の女性は、18～24歳のそれとは逆の結果になっている。「参加者」（女性：26.6%→19.9%）、「希望派」（女性：11.5%→5.1%）の比率はともに減少しているが、「消極派経験なし」（14.4%→25.0%）は増加している。なお、

男性の25～29歳では、「否定派経験なし」の比率（23.4%→30.2%）が増えている。

なお、学生に限定してみると、「参加者」（24.4%→28.6%）、「希望派」（7.1%→12.0%）が増加している一方で、「消極派経験なし」（23.5%→18.0%）、「否定派経験なし」（19.4%→13.9%）の減少も目立つようになる。社会人については、「否定派経験なし」（17.7%→22.1%）が増加している。

表8 経験と意向による4区分

		参加者	希望派	消極派 経験あり	消極派 経験なし	否定派 経験あり	否定派 経験なし
全体 (18～29歳)	2013 (n = 839)	20.4%	7.2%	18.2%	21.6%	8.8%	23.8%
	2016 (n = 712)	21.5%	8.4%	19.1%	20.8%	7.6%	22.6%
男性 (18～24歳)	2013 (n = 257)	17.5%	5.1%	16.3%	23.3%	10.5%	27.2%
	2016 (n = 209)	23.0%	8.1%	20.6%	18.7%	7.2%	22.5%
女性 (18～24歳)	2013 (n = 246)	24.8%	9.8%	16.3%	21.1%	6.5%	21.5%
	2016 (n = 195)	26.7%	12.3%	16.9%	18.5%	7.7%	17.9%
男性 (25～29歳)	2013 (n = 197)	14.2%	3.6%	23.9%	24.9%	10.2%	23.4%
	2016 (n = 172)	15.1%	7.0%	19.2%	22.7%	5.8%	30.2%
女性 (25～29歳)	2013 (n = 139)	26.6%	11.5%	17.3%	14.4%	7.9%	22.3%
	2016 (n = 136)	19.9%	5.1%	19.9%	25.0%	10.3%	19.9%
学生	2013 (n = 340)	24.4%	7.1%	16.2%	23.5%	9.4%	19.4%
	2016 (n = 266)	28.6%	12.0%	19.5%	18.0%	7.9%	13.9%
社会人	2013 (n = 310)	23.5%	8.1%	24.5%	17.7%	8.4%	17.7%
	2016 (n = 262)	24.4%	5.7%	22.9%	17.9%	6.9%	22.1%

3-7 海外旅行への関心度合いの変化

ここまでは海外旅行の実施状況、つまり行動を中心にみてきた。一方で意識の変化はみられるのだろうか。まず、海外旅行への関心度合いの変化について分析する。2010年の調査では8項目、2013年・2016年の調査では10項目を用いて、回答者には5段階での評定を求めた。今回の分析では過去3回の調査において共通して使用した「海外旅行に行くために、まとまったお金を用意しようと思えない」「海外旅行に行くためにまとまった時間を確保しようと思えない」「もし30万円を自由に使えるなら、海外旅行以外のことにお金を使いたい」「もし1週間時間を自由に使えるなら、その時間を海外旅行以外のことに使いたい」「海外旅行をするよりも、自宅やその周辺にいたい」「旅行をするなら海外よりも日本国内がいい」の6項目を使用した。回答者による5段階の評定については、「とてもあてはまる」を1点、「ややあてはまる」を2点、「どちらとも言えない」を3点、「あまりあてはまらない」を4点、「全くあてはまらない」を5点と設定し、数値が高いほど関心が高いことを示す形で処理を行った。これら6項目のクロンバックの α 係数を算出したところ.855と十分な値を確保した。このことから、各回答者の6項目の評定の換算数値を合計した尺度得点を用いて、調査年による関心度合いの変化について一要因の分散分析による平均値の差の検定、Tukey HSDによる事後検定を行った。

18～29歳の全体でみていくと、尺度得点の平均値は16.17（2010年）、16.28（2013年）、15.67（2016年）と推移している。2016年に低下しているようにみえるが、平均値の差の検定を行ったところ有意差はみられず（ $F(2,2297) = 2.657, ns$ ）、若者全体としての海外旅行への関心が低下しているとも上昇しているとも言えない結果となった。

性別と年齢の組み合わせごとに関心の度合いの変化について一要因の分散分析による検定をしたところ、有意差がみられたのは「女性18～24歳」であった ($F(2,586) = 4.038, p < .05$)。Tukeyによる事後検定の結果、5%水準の有意差で2010年よりも2016年のほうが関心の程度が低くなっている。なお、「男性18～24歳」「男性25～29歳」「女性25～29歳」については有意差がなかった。

職業別については、「学生」「社会人」について関心度の変化をみているが、どれも有意差は認められなかった。さらに、過去5年以内の渡航経験の有無でみると、「アクティブ」の人については有意差が認められた ($F(2,836) = 5.162, p < .01$)。事後検定の結果、2010年、2013年よりも2016年のほうが有意に関心度の尺度得点の平均値が低くなっている。「休眠・未経験」の人については有意差はみられず、3回の調査のなかで関心の程度の平均値に差があるとは言えない結果となった。

表9 海外旅行への関心度の変化

	2010	2013	2016	F	p	Tukeyの事後検定
全体	16.17	16.28	15.67	2.657	.070	N/A
男性(18～24歳)	14.59	15.48	15.45	1.952	.143	N/A
女性(18～24歳)	17.89	16.1	16.25	4.038	.018	2010 > 2016
男性(25～29歳)	15.38	16.08	15.03	1.951	.143	N/A
女性(25～29歳)	17.41	17.27	15.96	2.707	.068	N/A
学生	16.30	16.63	16.17	.893	.410	N/A
社会人	16.90	16.87	16.18	1.537	.216	N/A
アクティブ	18.85	18.95	17.69	5.162	.006	2010, 2013 > 2016
休眠・未経験	14.25	14.93	14.61	2.113	.121	N/A

3-8 阻害要因の知覚の変化

次に阻害要因の知覚の程度の変化についてみていく。分析に使用するものは、2010年・2013年・2016年の調査において共通して用いた22項目であった。これらの項目は、Crawford & Godbey (1987)による「個人内阻害要因」「対人的阻害要因」「構造的阻害要因」を念頭において構成されており(中村・西村・高井, 2010)、「個人内阻害要因」は「言語不安」「滞在不安」「計画負担」に、「対人的阻害要因」は「同行者不在」、構造的阻害要因は「金銭不足」「時間不足」に細分化されている(中村・西村・高井, 2014)。

ここで、細分化された阻害要因の6要素それぞれについて、2010年から2016年まで時系列での変化があったのかについて分析をする。分析にあたっては回答者による評定について、「とてもあてはまる」を5点、「ややあてはまる」を4点、「どちらとも言えない」を3点、「あまりあてはまらない」を2点、「全くあてはまらない」を1点と、阻害要因の知覚の程度が高いほど数値が高くなるように変換し、以後の分析を行った。

3-8-1 言語不安(個人内阻害要因)

言語不安に対応する項目として、中村・西村・高井(2014)の結果に従い(以下の5要素も原則として同様に対応)、「外国語を話すのに不安がある」「日本語が通じないのが不安である」「外国人とのコミュニケーションに不安がある」の3項目を使用した。クロンバックの α 係数を算出すると.911と十分な値を得たため、各回答者の3項目の回答を数値化したものを加算し、尺度得点として以後の分

析を行った。言語不安の尺度得点の全体平均値は10.78 (2010年), 11.16 (2013年), 11.47 (2016年)であった。平均値の差の検定を行ったところ0.1%水準での有意差がみられた ($F(2,2297) = 9.122, p < .001$)。事後検定の結果, 2010年と, 2013年, 2016年に有意差が認められ, 回答者全体では「言語不安」の知覚が高まりつつあることが示された。属性ごとにみていくと, 「女性 (18 ~ 24歳)」($F(2,586) = 7.490, p < .01$), 「女性 (25 ~ 29歳)」($F(2,452) = 6.779, p < .01$), 「社会人」($F(2,591) = 3.802, p < .05$) において有意差があり, どれも2010年よりも2016年のほうが「言語不安」の知覚の程度が高い。同様に過去5年以内の渡航の有無でも, 「アクティブ」($F(2,836) = 6.982, p < .01$), 「休眠・未経験」($F(2,1458) = 3.192, p < .05$) ともに有意差があり, 2016年における「言語不安」の知覚度合いが上昇している。

表10 海外旅行への阻害要因の知覚の変化：言語不安

	2010	2013	2016	F	p	Tukeyの事後検定
全体	10.78	11.16	11.47	9.122	.000	2010 < 2013, 2016
男性 (18 ~ 24歳)	11.19	11.08	10.87	.541	.583	N/A
女性 (18 ~ 24歳)	10.57	11.11	11.86	7.490	.001	2010, 2013 < 2016
男性 (25 ~ 29歳)	10.72	11.26	11.40	2.958	.053	N/A
女性 (25 ~ 29歳)	10.58	11.22	11.95	6.779	.001	2010 < 2016
学生	10.88	10.88	11.44	3.006	.050	N/A
社会人	10.20	10.76	11.04	3.802	.023	2010 < 2016
アクティブ	9.20	9.99	10.12	6.983	.001	2010 < 2013, 2016
休眠・未経験	11.90	11.75	12.19	3.192	.041	2010, 2013 < 2016

3-8-2 滞在不安 (個人内阻害要因)

滞在不安については, 「日本とは文化が異なるので不安である」「旅先でトラブルが起きた場合に不安である」「海外の食べ物に不安がある」「海外では衛生面に不安がある」「海外での治安が不安である」「海外での伝染病が不安である」の6項目から構成され, α 係数は.879となった。6項目の尺度得点の調査年ごとの平均値の差の検定をしたところ, 全体としては0.1%水準で有意差がみられた ($F(2,2297) = 10.083, p < .001$)。Tukeyによる事後検定の結果をみると2010年と2013年, 2010年と2016年には有意差があったが, 2013年と2016年では有意差があるとは言えない結果となった。2010年と2013年の間に, 滞在不安の知覚の程度が上昇したと考えられる。属性ごとにみていくと, 「女性 (18 ~ 24歳)」($F(2,586) = 7.748, p < .001$), 「女性 (25 ~ 29歳)」($F(2,452) = 6.571, p < .01$) において有意差があり, 2010年よりも2016年のほうが「滞在不安」の知覚の程度が高い。過去5年以内に渡航のある「アクティブ」($F(2,836) = 5.704, p < .01$), 渡航のない「休眠・未経験」($F(2,1458) = 3.931, p < .05$) においても有意差が認められ, 2010年よりも2016年のほうが「滞在不安」の尺度得点は高い。

表11 海外旅行への阻害要因の知覚の変化：滞在不安

	2010	2013	2016	F	p	Tukeyの事後検定
全体	21.36	22.10	22.52	10.083	.000	2010 < 2013, 2016
男性 (18～24歳)	22.08	21.99	21.91	.050	.951	N/A
女性 (18～24歳)	21.13	22.34	23.14	7.748	.000	2010 < 2013, 2016
男性 (25～29歳)	21.19	21.96	22.05	1.909	.149	N/A
女性 (25～29歳)	21.00	22.10	23.15	6.751	.001	2010 < 2016
学生	21.78	22.14	22.76	2.517	.081	N/A
社会人	20.55	21.52	21.52	2.647	.072	N/A
アクティブ	19.54	20.75	20.69	5.704	.003	2010 < 2013, 2016
休眠・未経験	22.66	22.79	23.48	3.931	.020	2010 < 2016

3-8-3 計画負担（個人内阻害要因）

計画負担については、「旅行の計画を立てるのが面倒である」「旅行の準備・手続きをすることが面倒である」「海外旅行の情報を収集することが面倒である」「海外旅行に行くのに、どうしてもいいのかわからない」「海外のどこに行ったらいいのかわからない」の5項目を使用した²⁴⁾。これらの項目の α 係数を算出すると $\alpha = .889$ を示した。5項目の尺度得点を算出し、各年度の平均値の差の検定をしたところ0.1%水準で有意差がみられた ($F(2,2297) = 43.636, p < .001$)。調査年ごとの組み合わせごとにみても有意差が認められ、年々計画負担の知覚が高まっていることがわかる。属性ごとにみても「男性 (18～24歳)」を除いてすべて0.1%水準の有意差がみられた。過去5年以内の渡航の有無別については、「アクティブ」「休眠・未経験」とも0.1%水準で有意となった。計画負担の知覚は調査のたびごとに高まっていることがわかる。

表12 海外旅行への阻害要因の知覚の変化：計画負担

	2010	2013	2016	F	p	Tukeyの事後検定
全体	14.59	15.85	17.01	43.636	.000	2010 < 2013 < 2016
男性 (18～24歳)	16.06	16.44	16.82	1.256	.286	N/A
女性 (18～24歳)	13.72	15.37	16.94	18.068	.000	2010 < 2013 < 2016
男性 (25～29歳)	14.80	15.99	17.05	11.150	.000	2010 < 2013 < 2016
女性 (25～29歳)	13.46	15.42	17.35	20.915	.000	2010 < 2013 < 2016
学生	15.01	15.63	17.00	11.089	.000	2010, 2013 < 2016
社会人	13.77	14.90	16.45	13.925	.000	2010, 2013 < 2016
アクティブ	12.15	13.66	15.02	25.321	.000	2010 < 2013 < 2016
休眠・未経験	16.33	16.96	18.05	16.373	.000	2010, 2013 < 2016

3-8-4 同行者不在（対人的阻害要因）

同行者不在では「同行者とのスケジュールを合わせることが難しい」「自分から誰かを海外旅行に誘おうと思わない」「一緒に海外旅行に行く人がいない」「誰も海外旅行に誘ってくれない」の4項目を使用し、 α 係数は.748となった。尺度得点を求めて時系列での変化を見たところ有意差がみられ (F

(2,2297) = 8.987, $p < .001$), Tukeyの事後検定により2010年, 2013年よりも2016年のほうが同行者不在の知覚の程度が高いことが示された。属性別にみると「女性(18～24歳)」($F(2,586) = 8.572$, $p < .001$), 「女性(25～29歳)」($F(2,452) = 10.504$, $p < .001$), 「学生」($F(2,784) = 8.313$, $p < .001$) においては0.1%水準での有意差があり, 2010年よりも2016年のほうが同行者不在の知覚の程度が高くなっている。過去5年に渡航経験のある「アクティブ」についても同様に0.1%水準での有意差があった ($F(2,836) = 8.783$, $p < .001$)。

表13 海外旅行への阻害要因の知覚の変化：同行者不在

	2010	2013	2016	F	p	Tukeyの事後検定
全体	12.79	13.09	13.57	8.987	.000	2010, 2013 < 2016
男性(18～24歳)	13.37	13.18	13.56	.646	.525	N/A
女性(18～24歳)	11.69	12.74	13.29	8.572	.000	2010 < 2013, 2016
男性(25～29歳)	13.67	13.52	13.72	.193	.825	N/A
女性(25～29歳)	11.98	12.96	13.82	10.504	.000	2010 < 2013, 2016
学生	12.31	12.79	13.61	8.313	.000	2010, 2013 < 2016
社会人	12.63	12.77	13.21	1.393	.249	N/A
アクティブ	11.32	11.83	12.56	8.783	.000	2010, 2013 < 2016
休眠・未経験	13.85	13.73	14.10	1.598	.203	N/A

3-8-5 時間不足(構造的阻害要因)

時間不足の項目としては「普段の生活では, 休みを取りにくい」「海外旅行に行くだけのまとまった時間を取りにくい」の2つが使用され, α 係数は.853となった。尺度得点の平均値の差の検定を行ったところ有意差がみられ ($F(2,2297) = 7.862$, $p < .001$), 2010年から2013年にかけての間に低下していることが示された。属性別にみていくと, 「男性(25～29歳)」($F(2,595) = 11.702$, $p < .001$), 「女性(25～29歳)」($F(2,452) = 4.115$, $p < .05$), 「社会人」($F(2,591) = 9.803$, $p < .001$) については有意差がみられ, 事後検定の結果, 2010年と2016年の間で時間不足の知覚が低下していることが認められる。なお, 「学生」($F(2,784) = 7.726$, $p < .001$) においても0.1%水準での有意差が認め

表14 海外旅行への阻害要因の知覚の変化：時間不足

	2010	2013	2016	F	p	Tukeyの事後検定
全体	7.34	6.90	7.11	7.862	.000	2010 > 2013
男性(18～24歳)	6.89	6.75	7.14	1.875	.154	N/A
女性(18～24歳)	6.75	6.94	7.17	1.648	.193	N/A
男性(25～29歳)	7.81	6.88	7.07	11.702	.000	2010 > 2013, 2016
女性(25～29歳)	7.68	7.14	7.02	4.115	.017	2010 > 2016
学生	6.53	6.74	7.24	7.726	.000	2010, 2013 < 2016
社会人	8.06	7.27	7.39	9.803	.000	2010 > 2013, 2016
アクティブ	7.56	6.84	7.05	11.971	.000	2010 > 2013, 2016
休眠・未経験	7.11	6.93	7.14	1.366	.255	N/A

られるが、こちらは事後検定の結果、2010年、2013年よりも2016年のほうが時間不足の知覚の尺度得点の平均点が増加している結果となった。

3-8-6 金銭不足（構造的阻害要因）

金銭不足については、「金銭面での余裕がない」「海外旅行の費用は高すぎる」の2項目を使用し、この2項目の α 係数を求めたところ.752であった。尺度得点の調査年ごとの平均値の差の検定をしたところ、全体では0.1%水準での有意差がみられ ($F(2,2297) = 14.189, p < .001$)、2010年よりも2013年、2016年のほうが金銭不足の知覚の程度が低い結果となった。属性ごとにみても、過去5年以内の渡航の有無別にみても、すべてにおいて有意差が認められた。金銭不足の知覚の程度平均値が2010年と2013年との間で低下していることがわかる。

表 15 海外旅行への阻害要因の知覚の変化：金銭不足

	2010	2013	2016	F	p	Tukeyの事後検定
全体	8.18	7.69	7.86	14.189	.000	2010 > 2013, 2016
男性 (18～24歳)	8.40	7.74	7.78	8.418	.000	2010 > 2013, 2016
女性 (18～24歳)	8.48	8.00	8.07	4.369	.013	2010 > 2013
男性 (25～29歳)	7.89	7.34	7.60	4.062	.018	2010 > 2013
女性 (25～29歳)	8.06	7.56	7.99	3.287	.038	2010 > 2013
学生	8.37	7.90	8.02	5.359	.005	2010 > 2013
社会人	7.65	7.02	7.25	5.664	.004	2010 > 2013
アクティブ	7.79	7.17	7.31	8.817	.000	2010 > 2013, 2016
休眠・未経験	8.45	7.96	8.14	10.018	.000	2010 > 2013, 2016

4 おわりに

4-1 結果の総括

第2章で提示した、『出入国管理統計』『各年10月1日現在人口』を用いた分析の限りでは、15～19歳、20～24歳の若者については、出国者数、出国率とも2000年代半ばの低迷状況を脱して現在では回復しつつあり、1990年代以降生まれの世代における海外旅行が活発化しつつあることがうかがえた。とりわけ、女性ではこの傾向が顕著なものとなっている。その一方で、25～29歳の場合は男女共通して微増、横ばいの状況が続いている。ただし、『出入国管理統計』の数値を基にした分析では、延べの出国者数を扱うにとどまり、純粋に1年に1回以上の出国をする実出国者数を認識することができない。また、行動の実態の把握にとどまり、心理面の把握もできていない。

そこで、筆者が2010年、2013年、2016年の各年に実施したアンケート調査のデータを時系列で分析し、その結果を第3章で示した。各回の調査は実施年の初頭実施しており、調査前年の行動結果が反映された回答になっていると考えられる。ただし、分析対象を未婚で子どものいない18～29歳の若者に限定していることから、政府統計の数値とは厳密な比較はできない。分析の結果を3つの視点から整理する。

第1に、延べ出国率と実出国率ではどのくらいの差があるのか、という問いについては、『出入国管理統計』と『毎年10月1日日本人人口』を基に算出した2015年の20歳代の延べ出国率は20.8%で

あった。2016年実施のアンケート回答分析対象者全体の実出国率は14.7%となった。20歳代前半（アンケートでは18～24歳）については、延べ出国率・実出国率の差はそれほど大きくないことから、年に1回程度の出国者が多いと推測される。一方、男女とも20歳代後半では延べ出国率と実出国率の差が大きくなっており、特定の一部の人が複数回渡航することで延べ出国率が上昇している可能性がある。

第2に、2010年以降の海外旅行行動の傾向の変化について、同じ若者でも20歳代前半と後半で違いはあるのかという点では、過去の渡航回数と最近の実施状況の分析から、18～24歳の若者と、25～29歳の若者とは海外旅行行動の状況が異なっていることが明らかになった。18～24歳については、未経験者の比率が減少し、経験者の比率が増えつつある。また、過去5年以内に海外旅行を実施しているアクティブ層の比率も増加している。この年代の多数を占める学生に限って分析するとこの傾向はより明確になる。また、渡航経験と今後の意向による4区分をみていくと、25～29歳と比べて「参加者」「希望派」の比率が高く、「消極派」「否定派」の比率が低いことも示された。一方、25～29歳については、未経験者の比率が増加する一方、渡航回数の多い人の比率ならびにアクティブ層の比率の低下が確認された。

第3に、2010年以降、若者の海外旅行実施に対する意識の変化はあったのかについては、分析対象の全体を通して、関心の高まりや阻害要因の知覚の程度の低下といったポジティブな方向への意識の変化という結果を得られなかった。海外旅行への関心度については、全体でみると2010年、2013年、2016年と統計的に有意な変化があったとは言えない。ただし、18～24歳の女性、過去5年以内に渡航経験のあるアクティブな参加者については2010年調査よりも2016年調査のほうが有意に低くなっている結果も示されている。阻害要因の知覚の程度をみると、個人内阻害要因に含まれる「言語不安」「滞在不安」「計画負担」、ならびに対人的阻害要因に相当する「同行者不在」については増加傾向が認められ、特に女性18～24歳、女性25～29歳、学生で顕著となっている。その一方で、構造的阻害要因を構成する「時間不足」「金銭不足」の知覚の程度は、一部を除いて全体的に低下している。このほか、アクティブな参加者であっても個人内阻害要因の知覚の程度が上昇しつつあることもわかった。

以上の分析から、「2010年代半ばの現在において『若者の海外旅行離れ』は続いているのか？」という問いへの回答は、①10歳代後半・20歳代前半の若者については、女性や学生を中心に「海外旅行離れ」の状態を脱しつつある、②逆に、25～29歳の人については、依然として「海外旅行離れ」現象が続いている可能性がある、とまとめられる。ただし、関心や阻害要因の知覚の程度といった心理面については、行動データのような回復傾向がみられないことに注意が必要である。

4-2 政府による数値目標を実現するうえでの課題

冒頭で述べた通り、2017年3月28日発表の「観光立国推進基本計画」は、日本人若年層（20～29歳）の海外旅行者数を2020年までに350万人にすることを掲げている。この目標数値の実現のためにはどうすればよいのだろうか。

まず、この350万人という数字は、延べ出国者数を想定していると考えられる。また、2020年の人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所が2017年に『日本の将来推計人口（平成29年推計）』が公表されており、2020年の20～29歳の総人口推計は1234万人となっている（出生中位・死亡中位推計）²⁵⁾。350万人の数値目標を実現するのであれば、20～29歳の若者の延べ出国率を28.4%程度に持っていく必要があると考えられる。20～29歳の延べ出国率は、2015年は20.8%、2016年は23.4%、2017年は25.5%となっており、さらに上昇させなくてはならない。

この数値目標を実現するためのアプローチとして2つ考えられる。1つめは、新たに海外旅行をする若者を育てる方向である（以下、新規旅行者育成と略す）。本稿の調査で示したように、海外旅行未経験だが行ってみたいと考えている「希望派」の若者、幼少期や海外修学旅行、卒業旅行以来長らく海外旅行に行っていない「休眠」中の若者のなかで海外旅行に対して「否定派」ではない若者、これらのセグメントを海外旅行へと導き出していくという方向である。2つめは、一部のリピーター層の海外旅行の実施頻度を高めることである（以下、リピーター活性化と記す）。つまり「参加者」のなかでも「アクティブ」な若者に焦点を絞り、このターゲットの年間出国回数を高めていくことを目指すものである。なお、海外旅行に対して無関心でそもそも拒絶している「否定派」に対しては、いかなるアクションをとっても成果をあげることが難しいと想定される。

上記2つのアプローチに対応した具体的な方策は異なっている。「明日の日本を支える観光ビジョン」「観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム2017」で示されている「若者割引等のサービスの開発・普及」が有効なのは、後者（リピーター活性化）であると考えられる。このターゲットは、海外旅行に対する阻害要因はきわめて少なく、また、海外旅行に対する自己効力感が高い（中村・西村・高井、2014）。そのため、海外旅行の低廉化により、海外旅行の実施頻度を高めることが期待される。ただし、このセグメントは海外旅行に慣れており、従来の日本の旅行会社に頼ることなく、Online Travel Agent（OTA）を活用して海外旅行の手配をする可能性がある。ないしは、自律的な観光者として、必ずしも旅行会社に依存することなく、時にはパッケージ・ツアー、時には自己手配と自由自在に使い分けていくことも起こり得る（高井、2013）。一方、前者（新規旅行者育成）の場合は、観光庁の施策で示されている方策では十分な効果を上げることは難しい可能性がある。自己効力感が低く、阻害要因も言語を中心に知覚しているので、このあたりを解消する方策を考慮することが必要となろう。その方策の1つとして、教育機関が主導する留学の促進から入っていくことも考えられる。

さらに、本稿で示したように、20歳代前半の若者、後半の若者とでは行動の傾向が異なることを考慮した対策立案が必要である。20歳代前半、学生であれば、新規旅行者の育成を目指すアプローチが有効となるであろう。しかし、20歳代後半、社会人となると、新規旅行者の育成は難しく、リピーターの活性化しか方策が残っていない可能性が高いと考えられる。

4-3 本稿の限界と今後の課題

本稿の限界として、次の2点を指摘できる。第1に、今回分析したデータのうち最新のものは2016年2月に実施した調査結果であるため、若者、特に20歳代前半の海外出国者数、出国率が上向いてきた2016年・2017年の状況を反映した検討をできていないことである。今後、近いうちに新たな調査を実施してデータを収集し、対処していきたい。

第2に、若者の海外旅行に対する関心や阻害要因など心理面での変化について十分に検証しきれていないことである。特に20歳代前半の若者の海外旅行状況の統計数値が回復しつつあるなかで、アンケート調査の結果によると、海外旅行への関心が依然として変化しておらず、むしろ阻害要因の知覚が高まりつつあることが明らかになった。この背景にどのようなことが考えられるのか、検討する材料が不足している。質的調査を援用するなどしてさらに考察を深めていく必要がある。

今後の研究の課題として次の3つがあげられる。第1に、若者の海外旅行の実態についても時系列での把握を試みる必要がある。OTAやLCC（Low Cost Carrier）の普及にともなう旅行会社に依存しない若者の増加、卒業旅行の同行者が友人だけではなく家族というケースの出現など、現状の調査では捉えきれない部分にも着目し、若者の海外旅行の変化をみていくことを無視してはならない。

第2に、世界のYouth Travelのなかでの日本の特異性の検討である。海外における文献をみると、

World Youth Student and Educational Travel Confederation は、Youth Travel を「1年未満の期間の、16～29歳の個人による（＝家族や監視者が同伴しない）旅行であり、部分的であれ全体的であれ、他の文化を経験したい、生活の経験をしたい、自身の日常環境外の学習機会から便益を享受したいという欲求によって動機づけられる旅行が含まれる」と定義している (Richards, 2008)。Richards (2016) は、Youth Travel の価値として、①デスティネーションにとって生涯価値の高い旅行者となっている、②他のタイプの旅行者と比べて経済不況や政情不安、疾病の影響を受けにくい、③デスティネーションの現地に、経済的、社会的、文化的なインパクトを直接与えている、④目的のある旅行をする、⑤若年旅行者は他の産業に重要な貢献をする、⑥若年旅行者は他者をデスティネーションへと惹きつけている、といった点を指摘している。さらに、Wilkening (2010) は若者の旅行の特徴として、①流行の仕掛け人であり、観光の最先端を探索し、新しい市場を開くパイオニアである、②ソーシャルメディアを活用して自身の経験を幅広いオーディエンスに伝えている、③環境や社会を意識した要因についてのリーダーである、④若年旅行者は旅行会社を使わない傾向がある、といったことをあげている。これらの世界的な Youth Travel の特徴との比較を通して、日本の若年旅行者の特徴を明らかにしていくことも必要な研究だろう。

第3に、他国との比較研究である。例えば、大韓民国の2016年の21～30歳の出国者数は382万5,443人、20～29歳の人口は682万15人となっており、厳密な数値ではないが、20歳代の若者の延べ出国率はおおよそ56%と推定される。一方、日本の同年代層の出国率は23.4%となっており、少なくとも日本の2倍以上の数値を記録していることがわかる。海外旅行への関心度、阻害要因の知覚について、日本の状況と比較しながらさらに分析することも検討するべきである。

注

- 1) 本稿は第6回観光学術学会大会（2017年7月2日、於：神戸山手大学）で実施した研究発表の内容をベースとして、未発表の分析を大幅に追加しまとめたものである。
- 2) 日経流通新聞（2007）. 20代海外旅行離れのワケ、2007年10月19日.
- 3) 日本経済新聞（2008）. 海外旅行 若者は敬遠 お金ない、不安…男性で顕著、2008年7月10日.
- 4) 日経流通新聞（2009）. 若者よ、もっと海外旅行に 観光庁と16大学、調査やシンポ、2009年8月7日.
- 5) 日経流通新聞（2010）. 若者旅行振興へ研究会 観光庁、販促や商品検討、2010年8月25日.
- 6) 日本経済新聞（2012）. 海外旅行今年最高に 初の1800万人台 シニアが牽引 若者、円高で戻る、2012年12月19日.
- 7) 日経流通新聞（2013）. 海渡る若者 自分磨く旅 外国の知識深め強みに 就活に生かす 会社生活を充実、2013年3月27日.
- 8) 日経流通新聞（2014）. 海外慣れた層つかめ、2014年3月12日.
- 9) 中日新聞（2015）. 若者よ旅に出よう、2015年4月14日.
- 10) 日本経済新聞（2016）. スタディーツアー 社会貢献が「観光資源」に、2016年4月2日.
- 11) 国土交通省総合政策局観光政策課（2012）. 観光立国推進基本計画について、観光庁、2007年6月29日、http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/01/010629_3_.html、2018年2月10日閲覧.
- 12) 国土交通省観光庁（2012）. 観光立国推進基本計画（平成24年3月30日閣議決定）、観光庁、2012年3月30日、<http://www.mlit.go.jp/kankocho/kankorikkoku/kihonkeikaku.html>、2016年11月26日閲覧.
- 13) 今後の対応として上記のほか「関係省庁と旅行業団体による若者のアウトバウンド活性化に向けた議論を開始」も指摘している。
- 14) 国土交通省観光庁（2017）. 観光立国推進基本計画（平成29年3月28日閣議決定）、観光庁、2017年3月28日、<http://www.mlit.go.jp/common/001177992.pdf>、2017年6月22日閲覧.
- 15) 観光立国推進閣僚会議（2017）. 観光ビジョン実現プログラム2017:世界が訪れたい日本を目指して、

- 国土交通省観光庁, 2017年5月30日, <<http://www.mlit.go.jp/common/001186595.pdf>>, 2017年6月26日閲覧.
- 16) 本稿に示す出国率は, 法務省の『出入国管理統計』に示されている日本人出国者数, 総務省統計局の『各年10月1日現在人口』における日本人人口の数値を基に算出を行った。
 - 17) 2010年実施の調査は敬愛大学平成21年度研究プロジェクト補助金の交付を受けた研究成果の一部である。2013年の調査はJSPS科研費(22530454), 2016年の調査はJSPS科研費(25501017)の資金を用いて実施した。
 - 18) 「未婚子どもなし」の比率は, 2010年調査で73.1%, 2013年調査で78.9%, 2016年調査で85.0%となっている。なお, 国勢調査における18~29歳の未婚者の比率は, 2010年調査で79.9%, 2015年調査で80.2%であった。
 - 19) 「アルバイト無職」には, 職業の設問に対して, 「パート・アルバイト」または「無職」と回答した人が含まれる。
 - 20) 調査票においては, 2015年以降調査実施日までに出国した場合は, 「2015年以降」との選択肢を設定し, 回答を求めた。そのため, 2015年に1回以上の出国をした人のなかには, 厳密には2016年1月から回答日までの間のみに出国した人も含まれている。
 - 21) 「女性15~19歳」の延べ出国率は11.2%, 「男性15~19歳」は7.6%となっている。
 - 22) 調査では, 回答者に対して今後1年以内の海外旅行実施の意向を7段階で評定するように求めている。「絶対に行きたい」「行きたい」と回答した人のうち海外渡航経験者を「参加者」, 海外未経験者を「希望派」に分類した。「どちらかと言えば行きたい」「どちらでもない」と評定した人を「消極派」, 「どちらかと言えば行きたくない」「行きたくない」「絶対に行きたくない」と回答した人を「否定派」とする区分を行った。
 - 23) 2013・2016年の調査では, 今後1年以内の海外旅行実施意向, 2010年調査では今後3年の実施意向を尋ねた。
 - 24) 中村・西村・高井(2014)では「同行者とのスケジュールを合わせる 것이 難しい」を「計画負担」に含めていたが, 本稿では「同行者不在」を構成する項目として扱った。また, 「自宅から国際線の発着する空港までの移動が不便である」については, 2016年調査では測定していないため, 分析から除外した。
 - 25) ただし, 総人口は日本人に限定したものではなく, 外国人居住者を含んだ数値である。

参考文献

- Crawford, D. W. and Godbey, G. (1987). Reconceptualizing barriers to family leisure. *Leisure Sciences*, 9(2), 119-127.
- 中村哲 (2014). 海外旅行の阻害要因の実証分析: 日本の“若者の海外旅行離れ”を対象として. 玉川大学観光学部紀要, 1, 1-22.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2010). 海外旅行の阻害要因の知覚に関する属性間比較. 第25回日本観光研究学会学術論文集, 209-212.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2014). 「若者の海外旅行離れ」を読み解く: 観光行動論からのアプローチ, 法律文化社, 262p.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2017). 「若者の海外旅行離れ」は終わったのか?: 3時点での調査結果比較. 観光学術学会第6回大会要旨集, 48-49.
- Richards, G. (2008). Youth travel: definitions and assessment. *Youth Travel Matters: Understanding the Global Phenomenon of Youth Travel*, Madrid: Spain, World Tourism Organization, 1-9.
- Richards, G. (2016). The Economic impact of youth travel. *Global report on the power of youth travel*, Madrid: Spain, World Tourism Organization, 10-13.
- 高井典子 (2013). 「成長する観光者」への動的アプローチ. 橋本俊哉(編著) 観光学全集第4巻 観光行動論, 43-63.
- 高井典子・中村哲・西村幸子 (2008). 若者の海外旅行離れ「論」への試み. 第23回日本観光研究学会学術論文集, 421-424.
- Wilkening, D. (2010, November 16). *Youth matters: The most neglected travel market*. Retrieved February 18, 2018, from http://www.travelmole.com/news_feature.php?id=1145165

中村 哲, 西村幸子, 高井典子

(なかむら てつ)
(にしむら さちこ)
(たかい のりこ)

Chronological Comparison of Traveling Abroad among Japanese Young Adults in the 2010s

Tetsu NAKAMURA, Sachiko NISHIMURA, Noriko TAKAI-TOKUNAGA

Abstract

Since the late 2000s, the phenomenon of fewer young Japanese traveling abroad has come into focus. The departure ratio of Japanese young adults in their 20s decreased in the latter 2000s compared with its peak in the mid-1990s. This phenomenon has been widely reported in the Japanese news media as the present state of affairs. Despite this, the Japan Tourism Agency aims to expand the number of young overseas travelers to 3.5 million per year by 2020.

This research aims to investigate whether the trend of fewer young Japanese traveling abroad is continuing. For this purpose, first, we examine Japanese government statistics. Second, we analyze quantitative data collected from Japanese young adults aged 18–29 years via online surveys that we conducted in 2010, 2013, and 2016.

Government data indicated that in the 2010s, the number of overseas travelers and the departure ratio increased among Japanese adolescents and young adults aged 15–24 years, especially among students and female travelers. However, there was no improvement in these parameters for Japanese citizens in their late 20s.

Our surveys revealed that behavior and awareness regarding travel overseas among 18–24-year-olds are different from those among 25–29-year-olds. The ratio of people who have no experience traveling overseas has been decreasing among Japanese young adults aged 18–24 years. In addition, the ratio of citizens who have traveled overseas more than once in the past 5 years has increased in 2016 compared to 2013. However, the ratio of people with no experience traveling abroad, as well as the ratio of people who do not wish to travel abroad has been increasing among Japanese young adults aged 25–29 years; in this group, interest in overseas travel has not increased, and among all respondents except male aged 18–24 years, the perceived constraints to travel, both intrapersonal and interpersonal, have increased in the past 6 years.

According to these analyses, we can conclude that since the mid-2010s, the phenomenon of fewer young people traveling abroad has begun to disappear among Japanese adolescents and young adults aged 15–24, especially among students and female travelers. However, this behavior is still observed in Japanese young adults aged 25–29. Though it is difficult to guarantee improvements in attitudes toward overseas travel, we discuss some practical implications for promoting travel among Japanese young people.

Keywords: tourist behavior, travel abroad, fewer young Japanese traveling abroad, constraints, interests, chronological comparison